

〈研究ノート〉

井口一郎新聞学の思想的転回

——コミュニケーション研究史上の落丁——

田村紀雄

緒言 新聞学研究のパイオニア

“コミュニケーション”という用語法とコンセプトが、第二次大戦後、日本に輸入され、定着する上で大きな役割を果たしたのが、思想の科学研究会であり、その中心人物が井口一郎（いのくち・いちろう）であった。この戦後思想史の大きなエポックであるコミュニケーション学創設の役割を担いえたことを、思想の科学研究会も、会の創立者である鶴見俊輔も、これを誇りにしている。

この役割の中心にいた井口一郎とは、どういう人物だったのであろうか。意外にも、ほとんど知られていない。戦前は新聞学について、戦後はコミュニケーション学について、数多くの著作を発表してきた井口に関して、まったくといってよいほど、評伝の類が見当たらない。コミュニケーション研究史の上からも新聞学からコミュニケーション学への移行の過程を明らかにする上でも、井口の役割や個人の学問史をひも解くことは、きわめて意義あることだと考えられる。これが本研究の目的である。本論文では、その井口一郎の足跡の中で、戦前の知識層の深い困惑にもなっている新人会→新聞記者→地政学への移行に表現される集団的「転向」過程を明らかにしておきたい。

「新人会」影響下の青春時代

井口一郎（1901〈明治34〉—1957〈昭和32年〉）の56年間の人生は大きくわけて次の三つの時期に整理することができる。

- I 新聞記者時代
- II 満州・建国大学教授時代
- III 戦後・フリーの研究者・執筆者時代

である。本稿では、このうちIの時代を中心に、その思想形成から、東京帝国大学新聞研究室時代までに焦点をあてる。

井口一郎新聞学の思想的転回

井口一郎の残存している自筆の履歴書¹⁾によれば、かれの青春期のキャリアは次のとおり。

本籍 石川県金沢市

出生 明治34年2月23日

学歴 大正8年9月第四高等学校文科乙類入学

大正11年3月同校卒業

大正11年4月東京帝国大学法学部政治学科入学

大正14年3月同校卒業

職歴 大正14年11月国民新聞入社編集局政治部勤務

昭和6年11月家事・都合ニ依り同社退社

昭和6年11月大阪時事新報社入社編集局勤務

昭和8年12月病氣ニ依り退社

昭和10年4月上智大学新聞学科講師ヲ依嘱セラレ新聞学，政治学演習ヲ担当

昭和11年5月東京帝国大学文学部新聞研究室研究員ヲ依嘱セラレ新聞学及ビ新聞政策ノ研究ニ従事ス。月研究手当30円支給

昭和12年7月国際新教育会議日本代表随員トシテ豪州ニ赴キ同年10月帰国ス

昭和18年2月東京帝国大学文学部新聞研究室研究員解嘱

昭和18年2月上智大学講師解嘱

昭和18年2月任建国大学教授，薦任一等三給俸，国際政治，新聞政策担当

昭和19年1月建国大学研究院総合研究部副部長

昭和20年8月叙簡任二等七級俸

以上が、戦後すぐ書かれた履歴書だ。すなわち大陸から帰国した直後、いずれかの機関に就職のため提出したものの下書きと思われる。この経歴に加筆するならば、第四高等学校に入学以前の足跡は次のとおりである²⁾。

井口一郎の家系は、金沢藩士、いわゆる没落士族の父は、石川県内の郡長職、7人の子供を育てたが、教育熱心で、いずれも大手企業の幹部職員にまでなっている。一郎は高岡中学卒業して第四高等学校に入学、乙類（ドイツ語）を選択したが、同時に教育熱心な祖母の薦めで、英語の私塾に通った。当時、金沢でマーガレット・アームストロングが、カナダ・メソジスト教会の婦人宣教師として派遣されており、英語も教えていた。オンタリオ州の生まれだが、日本に帰化し、戦後富山の土となった。その熱心な布教と教育は評判で、井口家も一郎と妹が通い、のち二人ともキリスト教の洗礼を受けている。

この青少年期の教育が、のちに井口一郎にドイツ語と英語の語学力と、ドイツとアメリカの学問に通じる視野をうえつけた。実現はしなかったもののベルリン大学への留学の希望も

抱かせた。この第四高等学校での勉学と、東京帝国大学への進学には、前田藩の育英資金の後押しがあった。この資金の採用は、難関突破の狭き門であったという。

東京帝国大学時代の特筆すべきことは、「新人会」との関係である。

新人会は、1918年（昭和7年）、ロシア革命等の影響を受けての新しい民主主義や自由思想の流入で、東京帝大の緑会（法科学生の弁論部）の赤松克麿らが発起人として生まれた。またたく間に全国に広がり、金沢にも支部ができたが、四高時代の井口との組織的な関連は、いまのところ判らない。ただ東京帝大での新人会には四高出身者が多く、その人脈も想定される。四高・東大・新人会の先輩野中徹也の動向も十分掘りおこされてない。

井口一郎の新人会活動は、保守的な家庭の制約もあって、それほど深入りすることはなかったと思われる。しかし、キリスト教の影響もあって、新人会の「進歩的」な思想の影響を受けたようだ。新人会も会員数が増加するにつれ、異った潮流も発生し、労働者との連帯を重視する実践派と、学究派との内部対立が生まれたりした。大正末には、共産党の影響力が強まったりしたため、活動の舵をきり直す会員も出てきた背景がある。

井口と同時代人の新人会員は多士彩々であり、日本の社会思想、文学、党派抗争に名を残した人は多い。井口の学ぶ法学部教授の吉野作造が新人会の後ろ楯であったせいか、法学部の学生が多く、1933年（昭和8年）の集団転向後も皮肉なことに日本の政界・官界の重鎮になった。また千葉雄次郎（1922年東大政治学科卒、朝日新聞記者）、門屋博（1925年社会学科卒、毎夕新聞記者）のように、ジャーナリストになった人物もすくなくない。

しかし、なんといっても、井口と近距離にあったのは、中野重治である。中野は、同じ北陸（福井県出身）、第四高等学校の同期生、東京帝大では、独文。かれは1925年に新人会の正規の会員であった。中野重治の小説『むらぎも』は、中野と思われる主人公が、四高や本郷界隈での新人会活動を描いたものだが、この中にたしかに四高の学生、卒業生が往来している。中野のように文筆家として知られ、新人会への参加も、そこからの退脚も文学作品に反映させねばならない人物もいれば、井口のように静かに進退をきめたと思われる人物もいた。鶴見俊輔は、『共同研究 転向』³⁾の中で、中野重治と林房雄との間の転向の相違を、その精神のからくりにまで詰めて記述している。井口の「転向」も、かれなりの精神構造があった。転向してなおのち、政財界の指導者に納まるエリート層とも、文筆で自己をさらけだせる作家達ともちがっていた。前田藩の育英資金で四高、東大と学び、豊かでもない士族の下給官吏（石動郡長）、多数の兄弟という重圧が、静かに進退をおこなったのではないだろうか。このプロセスは、もうすこし深い注意力で分析する必要がある。井口は、しかも病弱であった。

1925年（大正14年）3月、関東大震災で建物倒壊などのダメージ回復中の東京帝大を卒業したあと、すぐ定職についていない。この病身が関係あるのか、はたまた新人会との関係を疑われたのか、井口の家族によるとかなり長い間、特高等に監視されていたという。新人

会での役割は、それほど大きかったと思えないのに。

新人会の会員動向の研究には、H・スミスの『新人会の研究』がある。スミスは、会員とされるメンバーひとりひとりにあたり、そのリストを完成させている。このリストに井口が入っていないのは、スミスの作業が、井口の他界のあとだったからかも知れない⁴⁾。新人会のメンバーでもあった石堂清倫、堅山利忠の『東京帝大新人会の記録』（昭和51年、経済往来社）の付録の会員名簿にも、井口の名はない。

ともあれ、井口一郎は、大学卒業した年、大正14年11月、8ヵ月目に国民新聞社に入社する。家族の話では、大学の教授の紹介だったとされる。二つの新聞社が紹介されたが、蘇峰・徳富猪一郎が経営していた国民新聞社で政治記者としての第一歩を踏むことになる。いづれにせよ、「立身出世としての社会運動」⁵⁾のように、新人会エリートのいきざまにまみれるほど、器用ではなかったようだ。

国民新聞記者時代の人脈

国民新聞は、いうまでもなく徳富蘇峰が、雑誌『国民之友』の栄光を背に、1890年（明治23年）創刊した日刊紙で、明治から大正にかけて、日本の言論界をリードした「大新聞」の一角であった。しかし、実際には蘇峰の政治的立場の変節や、世論の見誤り、国家主義への傾斜などで、新聞発行部数の浮沈激しく、必ずしも安定した経営とは、呼べなかった。

井口が入社した大正末期は、それでも大正12年の関東大震災による破壊的打撃から立ち直るべく『主婦の友』社長の石川武美を副社長に迎え、ついで大正14年5月には、東武鉄道の根津嘉一郎（甲州財閥）から資本導入をはかり、再興への道をあゆみ始めようとした矢先であった。

徳富蘇峰も、このとき、すでに52歳、かつての馬力に翳りがさしていた。日清戦争頃から次第に国家主義への傾斜をつよめ、『国民之友』を創刊して平民主義を宣撫して、知識人、青年層を魅了した時期の輝きを失っていた。自身の政治的、思想的転向や変節も、新しい読者層の獲得するのにマイナスであった。明治末の貴族院議員への登用が、国家との結びつきをいっそう強める結果にもなった。

商売人の根津の方は、撤退した石川武美の跡を襲って、国民新聞を株式会社に改組、資本金300万円のうち155万円を占めて、経営権を握った。しかし、新聞の退勢は挽回すべくもなく、読者は激減、根津は、蘇峰の編集・執筆（「一日一題」のコラムで読者に愛読されていた）にまで介入するようになったといわれる。ついに蘇峰は、1929年（昭和4年）1月5日、有名な「不肖は国民新聞社長及記者を辞退」、「理由の一は、筆政の不自由と不安心の為」とする、根津への訣別する一文を掲げて、新聞社を去った⁵⁾。

蘇峰は、国民新聞社から手をひいたが、もうひとつの言論機関ともいべき民友社の経営

は続けていた。歴史的には、民友社の方が古く、1887年（明治20年）、赤坂に熊本時代の大江義塾の郎党とともに設立、夥しい数量の出版物を世に送っていた。当代を代表する知識人を糾合し、いわば国民新聞と両輪のくるまのような役割をもっていた。国民新聞社を退いたあとも、蘇峰・晩節の大著『近世日本国民史』（全百巻）をはじめ、自身の著述、評論集、名著の復刻、時代をえた通俗出版などを出版し続けた。ジャーナリストとしての拠りどころでもあった⁶⁾。

井口一郎が記者生活を始めた国民新聞は、こういう背景だった。キリスト教の思想に一度は浴した井口は、蘇峰を尊敬していた。蘇峰が、国民新聞社を辞職する直前の1928年（昭和3年）には、蘇峰に請われて、民友社から「国民パンフレット」シリーズの一卷として、『我国の無産政党』という小冊子をだす。知られている限り、井口の最初の著作で、28歳のときである。内容は、政治記者としての取材をもとに、おりから時事問題の課題であった無産政党のあらすじをまとめた通俗的なものであったが、取材対象は、かつて親しくもあった新人会の会員達が主役であった。

しかし、井口は、その三年後、蘇峰が去って二年後、自からも、国民新聞を退社する。履歴書には、「家事ノ都合ニ依リ」とあるが、家は、地方官吏であり、また日をおかずして大阪時事新報へ再就職するので、この表現はいかにも不自然である。井口一郎の長男・脩とのインタビューでは、根津の蘇峰への仕打ちを怒っており、蘇峰の後を追ったというのが真相であろう。

このあと、つてを頼って、『大阪時事新報』編輯局に勤務、家族を伴っての着任であったが、ここには、まる2年働いた。そして、昭和8年12月、こんどは、本当の健康上の理由で退社している。家族の言では、井口一郎は四高時代、腸チフスを患い、すんでのところの手遅れになるなどしたため、病弱になった。そのあと二年間ほど定職がなかった模様である。

『大阪時事』は、『大阪時事』を柱に、『京都日々新聞』『神戸新聞』の三社により、「三都合同新聞社」として、発足していた。

これら各新聞社での政治記者としての仕事は、東京帝大法学部出身というキャリアとあいまって、政界に多数の知己を得る機会になったことは確かである。

東京へ戻ってから多様な仕事に携わっている。複数の履歴書のうち別の異文のものによると、『大阪時事』を退社後、帰京しておりから鶴見祐輔がまとめていた「後藤新平伯伝記編纂会」の事務嘱託の仕事についている。政治記者としては、鶴見祐輔との知己はあったし、東大法科の先輩でもあった。これが、どうやら井口一郎と鶴見ファミリーとの付き合いが始まる接点をもつきっかけのようである。いうまでもなく鶴見祐輔の妻愛子は、後藤新平の娘だ。

「編纂会」は、後藤新平の死（昭和4年）後、伝記編纂の気運が高まり、日比谷公園内にある後藤新平、ゆかりの建物・東京市政会館に事務所を開設してスタートした。おりしも、後藤伯爵邸から、数千点の蔵書とともに、二百数十梱包の資料が届けられ、その整理に有能

な人材を必要としていた。そこで「編纂会」は、昭和7年2月、後藤と同じ岩手県出身の新渡戸稲造ら理事陣とは別に実際の実務をすすめる編纂委員会を組織して具体的な作業に着手した。編纂委員には、岩永裕吉、鶴見祐輔、前田多門ら六氏がえらばれ、同時に伝記執筆を、後藤新平の女婿である鶴見祐輔が指名された。

鶴見祐輔のもとに、実際に作業にあたる三人の人材がつけられた。沢田謙、瀧川政次郎そして井口一郎であった。瀧川も、のち建国大学教授になる東大の先輩である。「後藤新平」伝・全三巻のうち、第一巻は、昭和12年、後藤伯死後8年の命日に霊前に捧げられたが、鶴見祐輔は、三人の作業従事者について述べている。鶴見祐輔は、これとは別に台湾統治時を中心にした普及版の『後藤新平伝』を1943年、太平洋協会から出版している。7,000部が印刷されたとある⁷⁾。

井口一郎ら「三君は、材料蒐集、整理より、或部分の執筆にも助力せられた」⁸⁾と鶴見祐輔と井口一郎の近い関係にふれている。実際、伝記の相当部分は、多忙な鶴見にかわって、あるいは、その指示により新聞記者出身で、専任として働いている井口の手になったことは疑いない。とくに第三巻での役割は大きかった。同時に、井口は全三巻の後藤新平伝と纏めあげる仕事を通じて、新聞記者として断片的なニュースを追う方法とは別に、時間をかけて、ある大きな成果物を生み出す道もあることを知った。学問的方法である。

井口一郎の心の中に、将来学者になる希望が、すこしずつ芽ばえてきたのは、この頃ではなかったかと思われる。学問の面白さを知り、また病弱が激務の新聞記者の仕事に戻ることが必ずしも適当でないことも感じていたであろう。

この時期に、井口の将来に大きな影響を与えた人物に鶴見祐輔とならんで小野秀雄がいた。小野は東京帝国大学独文科を卒業して萬朝報に入り、記者生活を始めた。井口より16歳年長だったが、新聞記者から新聞研究者への道をひと足早くあゆんでいた。小野は、萬朝報から東京日日新聞（のちの毎日新聞）に移っていたが、社内での対立がらみの内紛で休職になっていた。

小野はこれを機に名著『日本新聞発達史』の完成に集中していた。小野は、その間、上智大学に新聞学科を開設し、人脈を利用して当代一級の記者たちを講師陣に措えた。杉村楚人、千葉亀雄らにまざって、井口一郎も1934年（昭和9年）から講義をもつことになった。「政治学演習」のクラスを担当したとある。この非常勤講師の仕事、断続的に1943年（昭和18年）まで、10年ほど続く、非常勤講師という薄給で、不安定な仕事ではあったが、井口一郎は、新聞記者から、研究者への航路に確かに舵を切ったのである。

上智大学新聞学科講師と地政学研究

井口は、上智大学新聞学科講師の不安定な収入を補う必要があった。また研究者としての

仕事のチャンスでもあった。この両者の仕事は井口の仕事や人脈の間口を広げましたし、また行政の業務にも接近することになる。さらに重要なことは、新人会会員の“集団的転向”の潮流からの波しぶきも被ることになる。

研究者としての業績と考えるとよい後藤新平の評伝づくりに派生して、新聞記事ではない、もの書きの要素も加わった。それも、いわば生活費のためである。

いま知られているひとつを紹介したい。

井口は、1937年（昭和12年）に、『実例つき謄写版印刷秘訣』⁹⁾という入門書を「一心社」（九段）から著している。肩書を見ると「東京府学務課・授職部講師」とある。サイドビジネス的な講師業のひとつであろう。

内容は、製版技術、特殊製版法（ツブシ、線の引き方など）といったガリ版印刷に必要な基礎知識で、東京府はじめ各県庁が実施していた授産講座のテキストである。この謄写版技術の訓練は、日本の伝統的な職業訓練のひとつで、第二次大戦後まで都道府県の職業教育センター等で採用していた代表的なカリキュラムである。1932年（昭和7年）に、大阪市立難波商工補習学校に謄写版科ができて以来、府県では、一種のブームになっていた。謄写版印刷機も堀井謄写堂の特許が切れて以来、メーカーが乱立、一心社も「エビス」ブランドの「内外謄写堂」の総代理店を兼営していた。井口は、東京府の講師として働いていたわけだ。

さらに1937年（昭和12年）7月には、その語学力を買われて、オーストラリアで開催された「世界新教育会議」へ、鶴見祐輔の随員として参加している。もともと鶴見は、海外事情に明るい「国際派」の政治家として、数多くの海外視察、国際会議出席をしている。この教育会議への出席も、そのひとつであったであろう。時は、蘆溝橋事件が引き起こされた直後でもあり、日本の国際的孤立への心配は大きかった。もともと政治記者として政治情況に敏い井口にしても、この初めての「洋行」には、大きな意味があったにちがいない。

ただ鶴見と、井口には、その後多少の軌道の相違はあった。鶴見は、国会議員、政党のリーダーとして、海外の対日世論の硬化に国際交流を通じて悪化を防ごうという思いがあったが、井口は「太平洋協会」やがて「日本地政学会」の幹部に就任するなかで、ファシズム思想に深入りしてゆくことになる。

この相違はなんだろうか。その相違の基底は、個人の経済的事情があったのではないだろうか。これは、「転向」を研究してゆく上で、筆者のかねてからの仮説である。

井口は、1938年（昭和13年）末、内幸町にあった「太平洋協会」に弘報部次長として迎えられる。太平洋協会は、のち後藤新平の伝記編纂作業もおこなわれていた市政会館に移転した。ただ、この団体の活動については、いまひとつはっきりしないが、履歴書によると、弘報部次長から同協会調査局勤務になっており、かなりの程度フルタイムに近い仕事をしていたのでないか。

この協会勤務、1943年（昭和18年）2月、満州の建国大学に着任のため日本を離れるま

井口一郎新聞学の思想的転回

で続く。

それでは太平洋協会での仕事はなんだったのか。同家に残存している資料によると、「太平洋協会学術委員会第二部国際政治研究部会組織案」には、つぎのようにある。

目的 大東亜共栄圏ニ対応シテ国際政治学的基礎的研究
組織 神川東大教授ヲ中心トスル学者の共同研究
運用 常任幹事平野義太郎

平野義太郎は、東大独法科の先輩。太平洋協会では、民族部長兼調査部長。太平洋協会がまとめた大論文シリーズ「太平洋全集」の出版を指導した。そのひとつ『ソロモン諸島とその附近』（1943年）の序文で「我が太平洋協会学術委員会は、ソロモン戦の戦闘開始と共に、夫々の専門を通じて該地域の研究に没頭した」と軍事行動の推移に沿ったことを明らかにしている。執筆者には、東大等の教授、陸大教授、新聞記者らを網羅した。「大東亜共栄圏」思想は、太平洋戦争の進展とともに、作戦と切っても切れなくなっていた。

参加メンバーとして、井口のほか、信夫清三郎（マルクス主義歴史学者）、逸見重雄（京都学連事件、被告、戦後法政大学教授）、松下正壽（国際法学者、立教大教授）、延島英一（筆名高倉共平、アナキスト系の印刷工）、神川彦松（東大教授・国際政治学者）ら15名がリストアップされている。

いやはや呉越同舟の大変なメンバーである。共産主義者から、国家主義者まで横断した陣容である。共通項は、国際政治論である。たとえば、逸見重雄は東京帝大から、河上肇を親って京大経済学部にも再入学、学生時代から社会主義運動の指導者として頭角を現し、京都刑務所に10ヵ月間拘留されている。たび重なる入獄のあと、1938年から1940年、太平洋協会の嘱託として仕事をしている。三高で仏文、そのフランス語能力を駆使して、1940年『仏領印度支那研究』と刊行している。翌1941年夏、ベトナムに渡航、インドシナ半島研究をライフワークとする研究者である。

ともあれ、メンバーは“雑多”ではあったが、国家主義者からマルクス主義者まで、アジアにおける列強の支配（植民地）解放という点では歩調を合わせることができたのだ。これが「大東亜共栄圏」思想の背景のひとつであった。井口の書き込みのある、この「研究部会」の「研究の輪郭」文書によると、「大東亜共栄圏」や「大東亜共栄圏主義」を政治、経済、言語、宗教などから総合的に研究し、理論づけようとしたようである。

書き込みには、三民主義、アングロサクソン、諸民族との調和など、重要な課題にも言及されていたことがわかる。また各論の対象の第一に、「支那及満州（シベリア）」とあり、当時の日本の対外政策の重点を読みとることができる。

この「太平洋協会」が、どれだけ研究成果をあげたのかは、まだ十分研究されていない。

しかし、国家主義者からマルクス主義者までうって一丸となり、アジアの帝国主義からの解放、諸民族の協和、その上での経済的貧困からの脱却という点で足並みをそろえていたことは確かだ。これが、やがて井口をして満州国建国大学教授への赴任の思想面での整合性となってゆくことになる。「革新」官僚、反植民地思想の学者、転向組の知識層が足並みをそろえるという後藤新平好みの運動は、満鉄調査部、建国大学、太平洋協会に共通する。

1938年（昭和13年）に発足した太平洋協会は、短期間に夥しい出版物を世にだした。そのひとつが、地政学理論の導入と普及である、ハウスホーファーの『太平洋地政学』（岩波書店、1942年）、佐藤莊一他『ハウスホーファーの太平洋地政学解説』（1944年、六興出版部）など、この分野に入る。

ハウスホーファーの地政学理論の骨格となった『太平洋地政学』（原書は、K. Haushofer, *Geopolitik des Pazifischen (Ozeans)*, 1938)の訳者は太平洋協会（佐藤莊一郎監訳）、出版は岩波書店だが、序文の中で、井口一郎と信夫清三郎が業務を分担、校合などで責任ある仕事をしたことが記されている。

もうひとつの分野が、太平洋のエリアスタディーズともいえる研究と出版だ。

太平洋協会調査部『旧蘭領印度の税制』（1943年・六興商会出版部）、太平洋協会学術委員会『ソロモン諸島とその附近』（1943年・太平洋協会出版部）、太平洋協会『太平洋問題の再検討』（1941年・朝日新聞社）、太平洋協会『南洋諸島』（1940年・河出書房）、太平洋問題研究叢書『マレイシアの農業地理』（1942年・中央公論社）。

このなん十という太平洋の陸地や島々の個別の研究となった地点は、いずれも日米戦争において日本軍が上陸・進攻したところである。これらの出版に、名うての日本の大手出版社が、競って時流に乗って版元になったのである。井口も、この時流のなか1941年（昭和16年）11月、すなわち日米開戦の1ヵ月前、日本地政学会の理事に任ぜられた。

東大新聞研究室研究員の業績

井口一郎にとって、この時期に、もうひとつ重要なキャリアが生まれている。1936年（昭和11年）5月、東京帝国大学文学部新聞研究室の有給研究員に任ぜられたことだ。井口の先輩である小野秀雄には、かねて、東大に新聞研究所を創設したいという構想があった。小野は、新聞社を離れたあと、東大で社会学の大学院生になっていた。社会学研究室の中にも、次に増設する講座は「新聞学」という構想があったようだ¹⁰⁾。その調査ということで、小野はベルリン大学に留学、ミュンヘン大学、ミュンスター大学など訪ねカール・ビュッヒャーら著名な新聞学者と接見、大学教育の見学、図書・文献の購入など大車輪の調査を実施している。当時の新聞学研究の一大中心地がドイツであった。

しかし、小野が帰国してみると、新聞研究所や講座の設立は、それほど簡単ではなかった。

スポンサーの岩崎家も、関連の学者も、事情が変っていた。それでも小野は、その後も、何年もかけて運動し、準備をしている。この苦心を、『新聞研究五十年』の中に、長々と記述している。そして、1929年（昭和4年）になって、東大に寄付講座としての「新聞研究室」が、文学部内に設置された。この発起人の中に、徳富蘇峰らの名もみえる。

この新聞研究室の目的は、「新聞の学術的研究と新聞を希望する学生の指導」で、第2次大戦後の新聞研究所設立まで続く路線だ。南原繁（法）、戸田貞三（文）、河合榮治郎（経）の三教授が指導教授となり、小野秀雄は文学部嘱託の身分で指導補助とされた。さらに研究員には、小山栄三ら三人が採用された。第一期の研究員である。

井口一郎は、1936年（昭和11年）第二期研究員として採用された。研究員は有給（月額30円）であったが、フルタイムの雇用とはいえないので、他に仕事をもちつつ週1回の合同研究会に出席すること（週2回は登校すること）が義務づけられただけで、あとは自由に仕事や研究ができた。研究員は、研究室に研究生として許可された10人前後の学生（期間1年）の指導、研究室の共同調査への参加、各自の研究論文の準備などで、週2日ていどの出勤をしていたようだ。小山栄三は、その初期の業績「原始的公示形態と通信方法」を發表、井口は「フリードリヒ大王の新聞政策」の論文を完成させた。研究員の業績は、いずれも小野がドイツで入手した図書・文献が大いに役立ち、その戦争遂行という時局の流れを別にすれば今日の水準からみても、かなりの出来栄えであった。

井口の研究は、新聞研究室の設立10周年記念（1936年秋）の会で、小野秀雄、小山栄三、鍋島達とともに報告された。この発表会には戸田貞三教授のほか、土岐善麿（当時・東京朝日新聞）、阿部真之助（同・東京日日新聞）らが出席、一場のスピーチをしていると『新聞研究五十年』に記されている。

ドイツ新聞史研究と「時局」

井口一郎の論文は、当初、新聞研究室の第4回研究会で發表されたものを、小野秀雄を代表とする研究室の非売品として發行された¹¹⁾。その序文に神川彦松・法学部教授は、「研究室の研究員は定期的に研究報告を提出する」義務があるとしている。

内容は、第1部 新聞の検閲、第2部 報道機能と国策、からなり、日本で進められていた軍部の新聞統制・言論規制の強化の国策に沿う歴史研究であった。

18世紀フリードリヒ大王治政下の新聞検閲をめぐる大王、行政官、作家達の間を意見、賛否等をまとめたハンス・ミュンスター¹²⁾の著作を手がかりにした研究である。治政下のプロシアは、戦争等でプロシア人民や、その他周辺のドイツ国民の覚醒がすすみ、新聞類も興起した。「啓蒙専制下の開化」とされ、このため「無制限の自由」(Unbeschränkte Freiheit)の状況となり、国王と行政官との間の溝も生まれた。

1740年にフリードリヒのシレジア進攻の掲載したA・ハウディの新聞¹³⁾への政府の検閲という問題がおきた。当初、ハウディを拒否していたが、内閣が、処罰令状を発するに及び、結局この検閲を受け入れることになる。大王はもともと新聞への干渉には否定的だったとされているが、この戦争という事態に振り出しにもどされた。政府は、1755年、9項目からなる報道禁止を命じた。すなわち、新兵の徴集、弾薬の輸送、軍隊内の昇給、軍関係の財政など、戦争準備を感知させるようなニュース類である。

フリードリヒは、さらに進んで、戦争の準備の際、新聞の利用を考えることになる。プロパガンダの原初型である。1767年にはフリードリヒは、「官庁新聞」*Courier du Bas-Rhin*を発行せしめ、外国への頒布せしめた。一般の商業紙の利用にも積極的で、シレジア戦争の準備や緒戦では、一種のプレスリリースを乱発して、新聞に掲載させた。これもパブリシティの原型であった。大王の発したプレスリリースは、声明(Deklaration)、告示(Patent)、宣言(Manifest)、意見(Deduction)、パンフレット(Flugschriften)、信任状(Vertranliche Schreiben)、回章(Zirkla-Reskripte)、追想録(Memorien)、官庁文書(Offizielle Artikel)と、考えつくあらゆるレターヘッドが付せられた。

のちにJ・G・ドロイゼンは、30本の戦報ニュースを調査、そのうち20本が、フリードリヒ大王自身の手で作成されたことを、つきとめ、戦況の内容の真実性に疑問を呈している。戦争では、国民や兵士を鼓舞し、また欺くために、必要以上に誇張し、ときには事実無根の勝利を報じた古典的なプロパガンダ事例であった。

これはプロシア側だけではなく、1774年初期、オーストリアが、プロシア人民の反乱を喚ぶ情報を流すと、大王は、反対論を新聞に掲載させ、1741年夏には、ザクセンをオーストリアから離間させる策として二つの工兵隊を編成、その事実を新聞に大きくのせて、逆にザクセンに脅威を惹起させるプロパガンダをおこなった。

デマゴギーの創作にも手を染めている。たとえば、ある戦況を、ベルリン作成なのに、ニデルエルグ発と書かせて、ライデンの新聞が記事にしたため、敵方は身近に迫っていると錯覚させて戦意を損わせた。ザクセン進攻時も、8月末プロシア軍が国境を越えてから一週間以上経た9月4日に新聞へ情報流すなど、7年戦争の間、双方が、プロパガンダ、デマゴギー、士気への情報リーク、外交的かけひき、世論工作を実施して、コミュニケーション操作をおこなった。これは、新聞だけでなく、郵便システム¹⁴⁾など、あらゆるコミュニケーション・ツールがその操作に動員されている。

大王が、7年戦争直前、プロシアの外交団に、それぞれの任地で、「新聞を通じて世論を動かす」ことを命じ、また、各任地で、記事の反応の報告をさせている。世論の重視である。プロシアの一外交官には、オーストリアの支配下、自宅に印刷機を設置し、プロシアの考えを印刷して、各国に配布する謀略活動までさせている。井口論文は、フリードリヒの思想は、新聞報道が、あくまで国家中心で、人民という概念を関知していないと結んでいる。

フリードリヒ2世は、「予は国家の公僕」と宣言し、啓蒙思想家で、品性高く、文学にも造詣深い大王であったとされたが、近隣国からは軽く扱われていた。それで7年戦争に勝利してヨーロッパで覇を立てたいと思っていた。その勝利の戦術のひとつとして、新聞政策があったわけである。

この井口論文は、純粋にドイツ新聞史の学問上の一齣とみることもできるが、日中戦争の泥沼化、日米間の緊張、軍部の新聞統制、日独の接近といった背景を考えると、この論文の政治的意味は深い。井口一郎のその後の学問・思想に大きな十字架となるドイツのファシズム思想、カール・E・ハウスホウファの地政学への傾注が浮かびあがってくる¹⁵⁾。この一連の戦前の新聞学研究を指導した小野秀雄は、その責任について、何も書いていない。

本論文は、日本におけるコミュニケーション研究史の上で、落丁となっている井口一郎研究の序論である。

注

- 1) 履歴書は家庭に何種類か残存している。いずれも戦後のものであり、戦後、定職のない時代、仕官のために用意したものと思われる。ここに掲載したものは、昭和21年9月、「旧満州」から帰国した直後のもの。なお転記にあたっては、漢字表記等、田村が改めている。
- 2) 井口一郎の長男・脩からの聞き書き、なお、同氏には、数多くのインタビューに、いずれも長期間対応して下さり、また多数の資料、文献、情報の提供に応じられ、深く感謝したい。
- 3) 思想の科学研究会編『共同研究 転向 上』、昭和34年 平凡社 130頁以下。
- 4) H・スミス『新人会の研究』(松尾尊念・森史子訳1978年東京大学出版会)
- 5) 古川江里子「立身出世としての社会運動」『日本歴史』2006年11月号、53頁以下。
- 6) 蘇峰の退社は世間に驚愕、かつ同情をひきおこした。同業の各新聞社幹部はなん度か慰労会を開いている。そのひとつ昭和4年1月21日東京会館での慰労会で、蘇峰は長時間「予は何故に国民新聞を去りたる乎」の講和をおこなっている。その中で、心中を次のように述べた。
「出資者は恰も国民新聞を自己の私有物でもあるかの如く、事務局は勿論、編輯局に向って、甚大の干渉を加へたのであります。(中略)紙面を利用して己れの好まざる者を攻撃せしめ、己れの利益とする所を鼓吹せしめ、恰も国民新聞を金儲けの道具か、己れの私意私情を逞しくする機関と心得てゐる」(徳富猪一郎著『新聞記者と新聞』昭和4年・民友社161-162頁)。
- 7) 民友社自体の出版活動は、蘇峰の著述を中心に活発であった。大正5年に出版した蘇峰の『大正の青年と帝国の前途』は、大正末までに200版近く増刷されている。
- 8) 鶴見祐輔「編著者の詞」『後藤新平』昭和12年、9頁。
- 9) 謄写版は、謄写版が正しく、この本は表紙から誤字。中身は謄写版になっている。
- 10) 小野秀雄『新聞研究五十年』1971年毎日新聞社、150-151頁。
- 11) 井口一郎『フリードリヒ大王の新聞政策』(1938年)、全118頁。
- 12) Münster, H. A., *Zeitung und Politik*. 1935.
- 13) Ambrosius Haude は、*Berlinische Nachrichten von Staats und Gelehrten Sachen* を発行していた。
- 14) Droysen, J. G. の文献では、オーストリア側は、郵政長官 Reichspost Meisten の名で、プロシア側に有利な記事を書いた新聞の配達を禁じた。また郵便配達線は、1494年以来、Thurn und

Taxis 家が独占・世襲的利権をもっていたが、プロシア側も対抗して、その新聞配達を阻止したとある。(井口, 前掲書, 92 頁)

- 15) 井口一郎と Karl E. Haushofer の地政学, その結果としての満州建国大学教授着任については, さらに掘り下げる必要がある。